

時代を超えて選ばれ続ける 革新的なエネルギー & サービスカンパニーへ

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

2019年6月
大阪ガス株式会社（証券コード 9532）

本日の流れ

1. Daigasグループの概要
2. 大阪ガス株式の状況
3. Daigasグループの事業
4. Daigasグループの事業の進化
5. 経営指標・業績推移

1.Daigasグループの概要

Daigasグループの概要

創業	1905（明治38）年
グループ従業員数	20,224人
大阪ガス従業員数	5,392人

※従業員数は2019年3月末時点



本社ガスビル（大阪市中央区）

110年以上

約555万戸
(2019年3月末)



都市ガスサービスエリア

ガス+3事業

- **国内エネルギー・ガス事業**
ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給、LPG販売、LNG販売、産業ガス販売
- **国内エネルギー・電力事業**
発電、電気供給
- **海外エネルギー事業**
海外におけるエネルギー供給、発電
LNG輸送タンカーの賃貸、
石油・天然ガスに関する開発・投資
- **ライフ&ビジネスソリューション（LBS）事業**
不動産の開発・賃貸、情報処理サービス、
ファイン材料・炭素材製品の販売

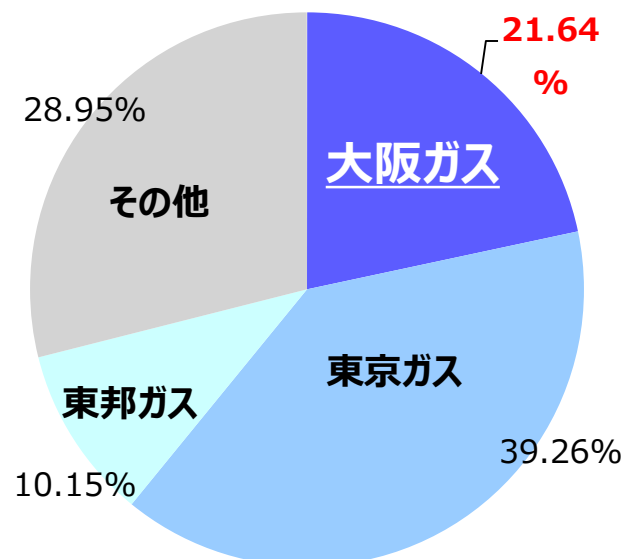
大阪ガスのガス販売規模

(全国)

事業者数 (2018年3月末時点)	241事業者
ガス販売量 (2017年度)	39,652百万m ³

※ガス販売量は1m³当たり45MJに換算

全国における大阪ガス（連結）のガス販売シェア (2017年度実績)



全国の
約1/5

国内
第2位

電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報」より

Daigasグループ企業理念

Daigasグループの目指す姿

「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」

Daigasグループの宣言

Daigasグループは、4つの価値創造を実現します

「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。

お客さま価値の
創造

社会価値
の創造

株主さま価値の
創造

従業員価値の
創造

Daigasグループ社是

「サービス第一」

※ Daigasグループ経営理念：

<http://www.osakagas.co.jp/company/about/brand/index.html>

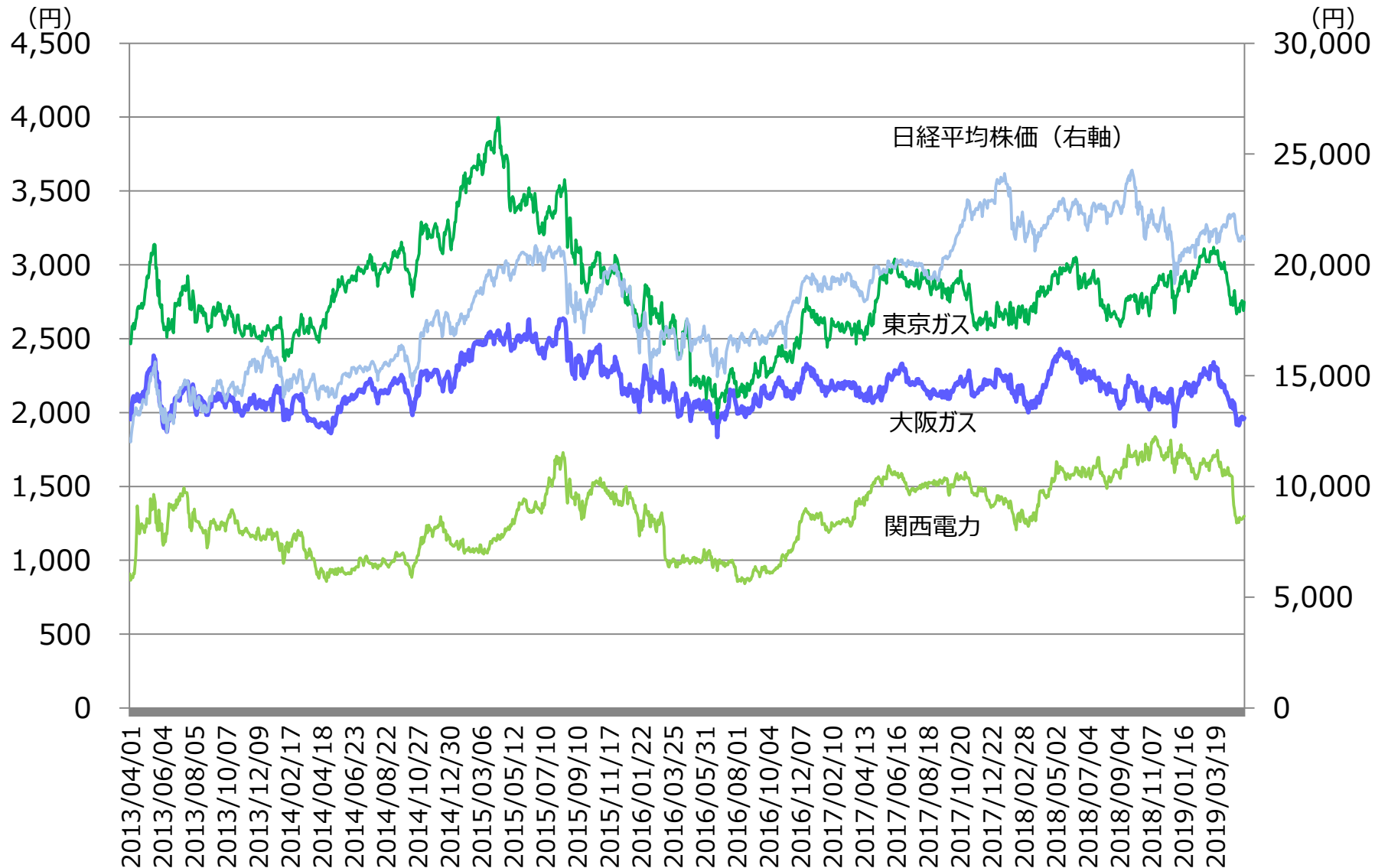
本日お伝えしたい点

安定性

持続的な成長性

2.大阪ガス株式の状況

大阪ガス株式の株価推移 (2013/4/1~2019/5/23)



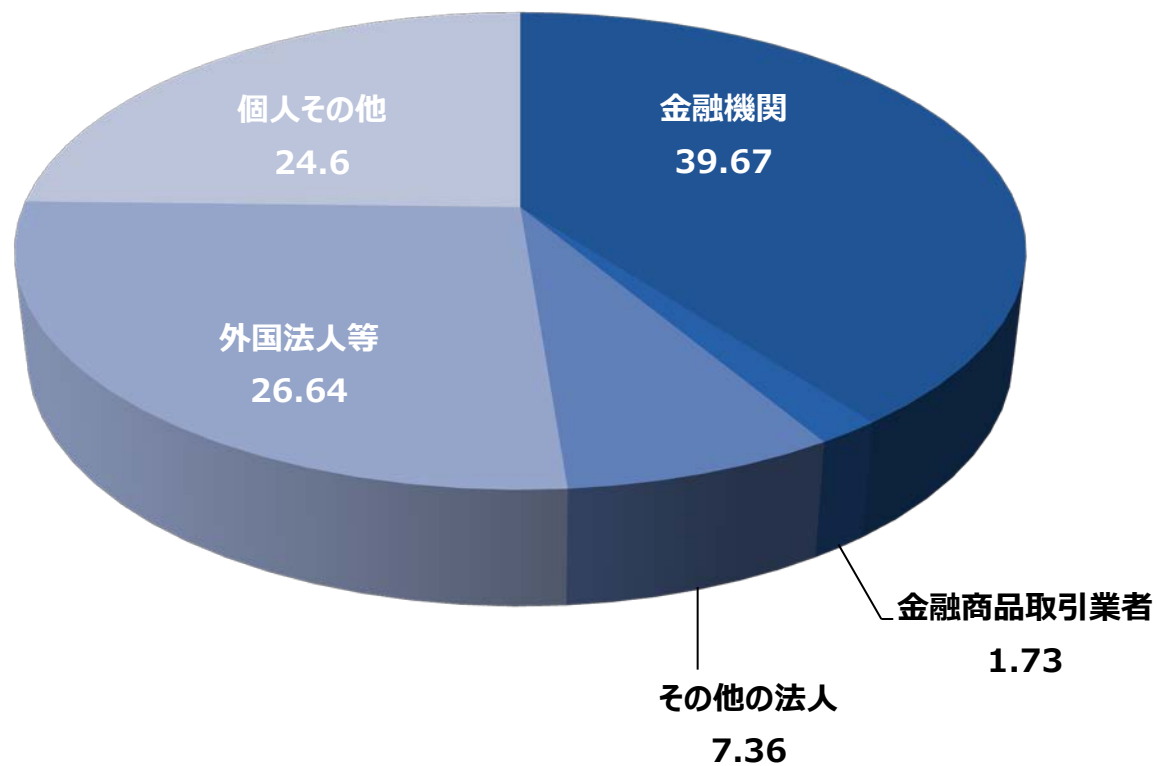
大阪ガス株式の株価指標等（5月23日時点）

	株価 (円)	配当利回り (%)	PER (倍)	株式益回り (%)	PBR (倍)	自己資本比率 (%)
大阪ガス	1,963	2.5	24.3	4.12	0.8	49.5
東京ガス	2,748	2.2	14.6	6.83	1.1	47.7
関西電力	1,299	3.9	10.1	9.92	0.8	20.9
日経平均	21,151	2.3	12.3	8.16	1.1	-
東証一部 全銘柄	1,873	2.1	13.8	7.25	1.1	-

※株価は2019年5月23日終値、EPSは2018年度実績、BPSは2018年度末実績を使用
配当利回りは予想ベースで算定

大阪ガス株式の株主構成（2018年3月末時点）

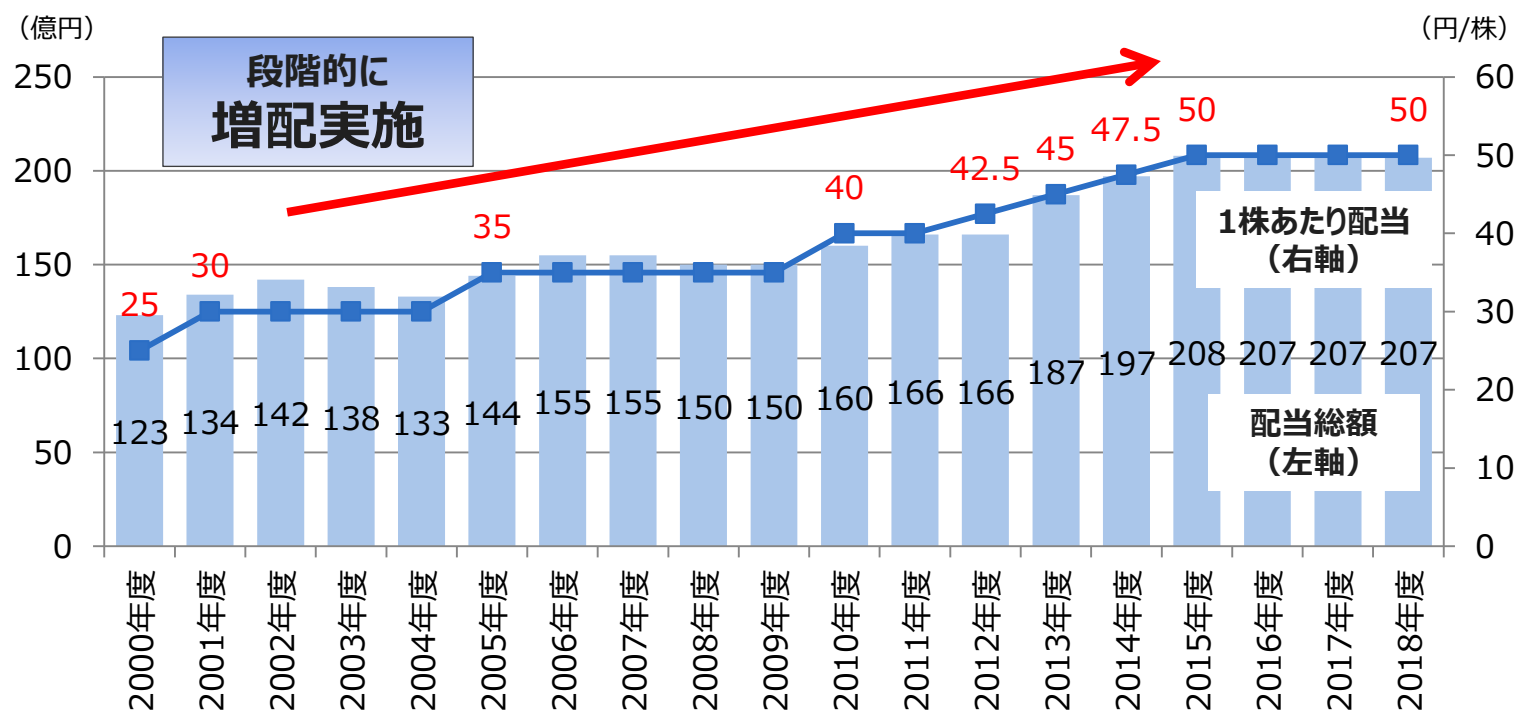
大阪ガス株式の所有株式数の割合（%）



株主還元状況

- 【株主還元方針】**
- 安定配当を基本とし、連結配当性向30%以上（短期的変動要因を除く）
 - 機動的な自己株式取得

※1株あたり配当は、5株を1株に併合した後の配当額を記載



自己株式の取得状況

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2007年度	2010年度
146億円	183億円	200億円	200億円	300億円	200億円

3.Daigasグループの事業

持続的な成長のために

持続的な成長性

=

事業の進化

+

ESG経営

Daigasグループのバリューチェーン

天然ガスバリューチェーン

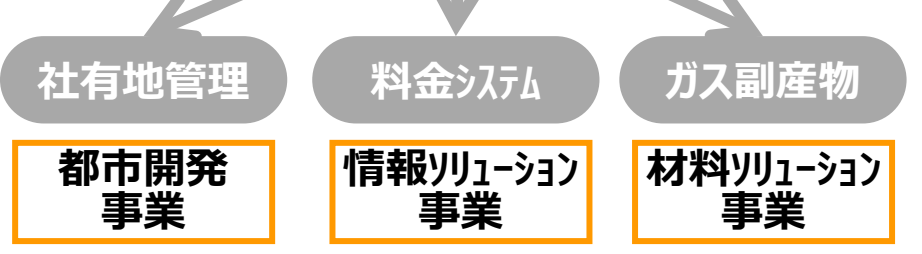


国内エネルギー・電力事業



国内エネルギー・ガス事業

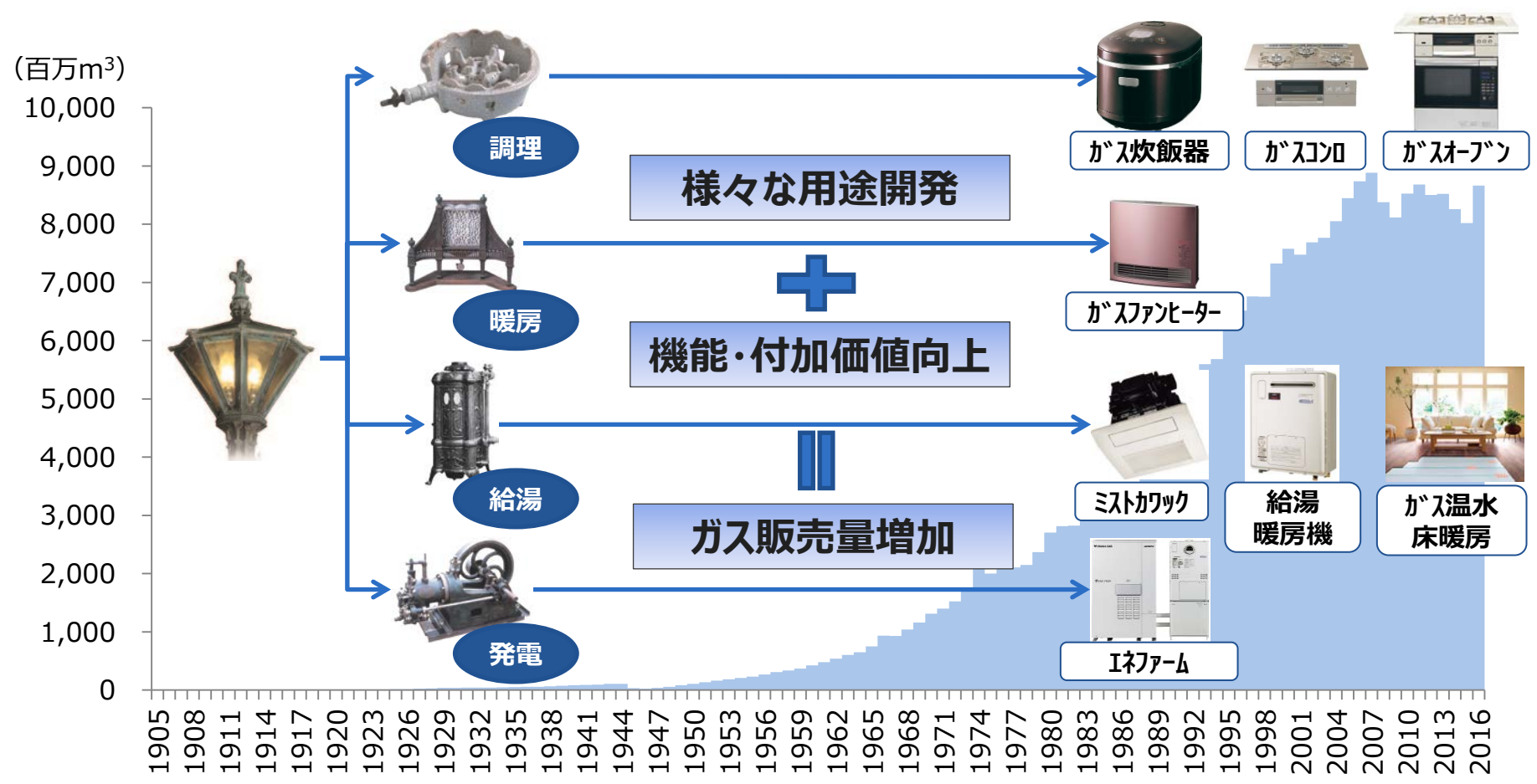
海外エネルギー事業（上流～中下流）



都市ガス事業を通じて蓄積された
技術・ノウハウの活用

ライフ&ビジネスソリューション事業

国内エネルギー事業のこれまでの進化①



【お客さま数】 約3千戸 → 約623万戸 (2017年3月末時点)

【原材料】 石炭 → 天然ガス

1972年 液化天然ガス導入
1975年～1990年 天然ガス転換

天然ガスと他の化石燃料との比較

化石燃料の燃焼生成物等の発生量比較（石炭を100とした場合）

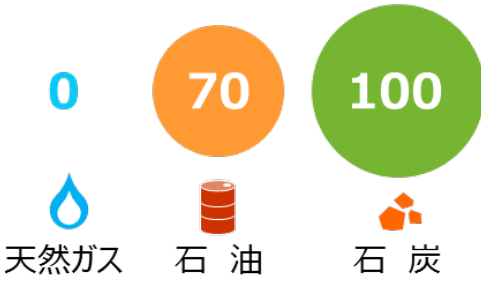
CO₂排出量比較



NO₂排出量比較



SO_x排出量比較



出典 CO₂ : 火力発電所大気影響評価技術照明調査報告書1990.3/エネルギー総合科学研究所
NO_x : 「IEA (国際エネルギー機関) Natural Gas Prospects to 2010」(1986)

石炭・石油からの
燃料転換

省エネ・高効率化

再生可能エネルギー
電源の取得

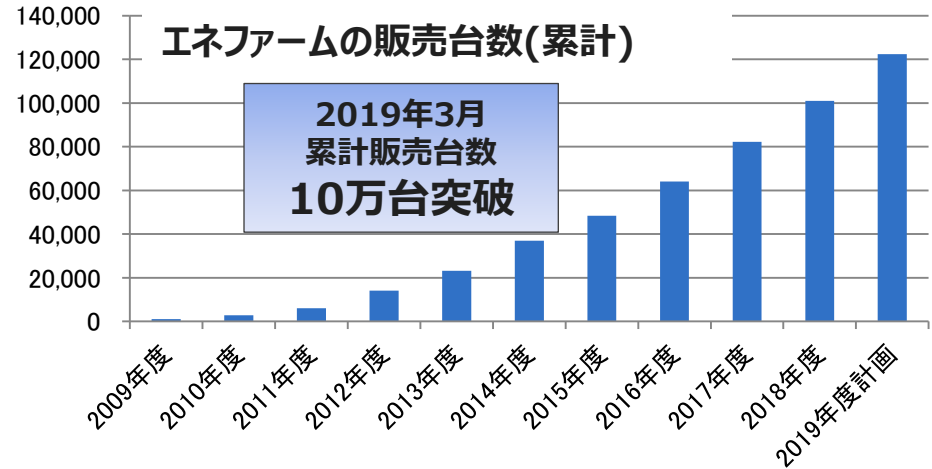
2017～2030年度において、**累計約7,000万トンのCO₂削減**に貢献

※お客さま先や海外での削減貢献も含む

エネファームの開発

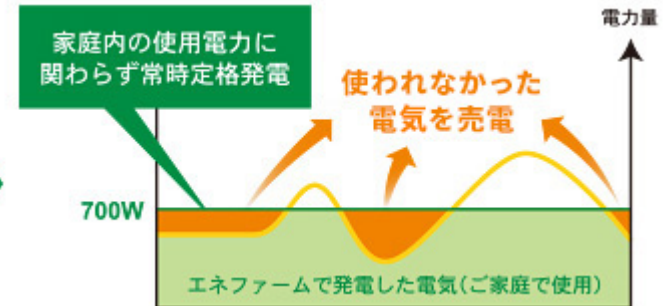


**世界最小サイズ・
世界最高発電効率**
(2018年1月29日現在)



エネファームtypeS新製品の主な特長

高効率	エネルギーを最大限に生かし、暮らしの中で、電気をつくる
経済性	おトクな料金メニュー。
環境性	一次エネルギー消費量とCO2を同時に削減 (従来システム比 一次エネルギー消費量 約40%削減、 CO2排出削減量 約52%削減) *従来システム=従来給湯暖房システム+火力発電
設置性	世界最小、コンパクト設計。広がる設置性
余剰電力売電	24時間、高効率な発電をキープ。 余った電気は、おトクにシェア
快適性	運転状況の遠隔見守りと10年間のフルメンテナンス
利便性	家中どこでも、外出先からも、 ガス機器を遠隔操作
防災性	停電が発生しても自立運転で発電を継続 。給湯・暖房も使用可能



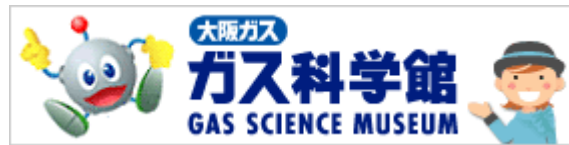
- 余剰電力買取の適用には大阪ガスへの申込要
- ダブル発電は「エネファームtype Sの余剰電力買取」の対象外
(太陽光発電設備の出力が10kW以上、かつ固定価格買取制度の全量買取を適用する場合を除く)

社会とのコミュニケーション活動

エネルギー環境教育

エネルギーと地球環境問題について考え、
理解を深める

- 小・中・高校生を対象にした出張授業
「エネルギー環境教育」、校外学習等



火育・防災教育

火育：「火に親しみ、火を学ぶ」体験を通じて豊かな
心を育み、生きる力を高める

- 体験型・学習プログラム等

防災教育：東日本大震災以降実施

- 小学校高学年を対象にオリジナル教材「考える防災
教室」の配布等



食育

～「いただきます」で育もう～

地産地消や食と健康をテーマに展開

- 学校・保育関係者等を対象とした
食育セミナー、小学校向け教材
「食育BOOK」の配布、料理講習
会等



第二回食育活動表彰で
農林水産大臣賞を受賞



都市ガスを安心してお使いいただくために①

予防対策

低圧ガス導管へのポリエチレン(PE)管の積極採用

・錆びず、柔軟性に優れ地震でも破損しない

<阪神淡路大震災時> <現在(2018年3月末)>
約1,200km 約15,900km

マイコンメーター（家庭用）の普及促進

・大きな揺れの感知で自動的にガス供給を停止

<阪神淡路大震災時> <現在(2018年3月末)>
75% 100%



大阪ガスの
安全力!

緊急時対応策

ガス導管網のブロック化

・被害の大きな地域だけガス供給を停止

<阪神淡路大震災時> <現在(2018年3月末)>
55ブロック 164ブロック

中央指令サブセンターの設置

・本社中央指令室の被災時に代わり
に対応

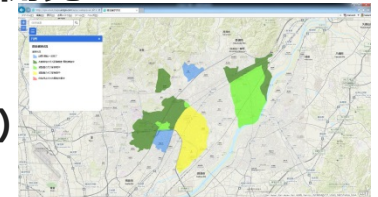
復旧対策

被災時に早期復旧するための資機材備蓄等

・復旧資機材整備、社会的重要度の高い拠点
への臨時供給

「復旧見える化システム」の開発

・ガスの復旧状況を町丁単位
で見える化
(地図とリストの両方で確認)



その他、津波対策、供給網整備、24時間緊急出動体制の構築等実施

大規模災害時の対応

大阪府北部地震（2018年6月18日）

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震発生により、
約11万戸のガス供給を停止

お客さまに大変ご迷惑・ご不便をおかけしましたが、新規小売事業者とも連携し二次災害なく復旧を完了。

復旧概要

- 地震発生後、7日目で復旧
- 基準に基づく感震・遠隔遮断の実施、
- 全国ガス事業者の応援等、約5,100名規模での復旧体制、前線基地での円滑な受入
- 移動式ガス設備による臨時供給やカセットコンロ・ボンベの供給
- フェイスブックやツイッター、「復旧見える化システム」を活用した広報活動を展開



台風21号（2018年9月4日）

強風によるメーターや給湯器の破損や
関西国際空港連絡橋における中圧管破損に対応

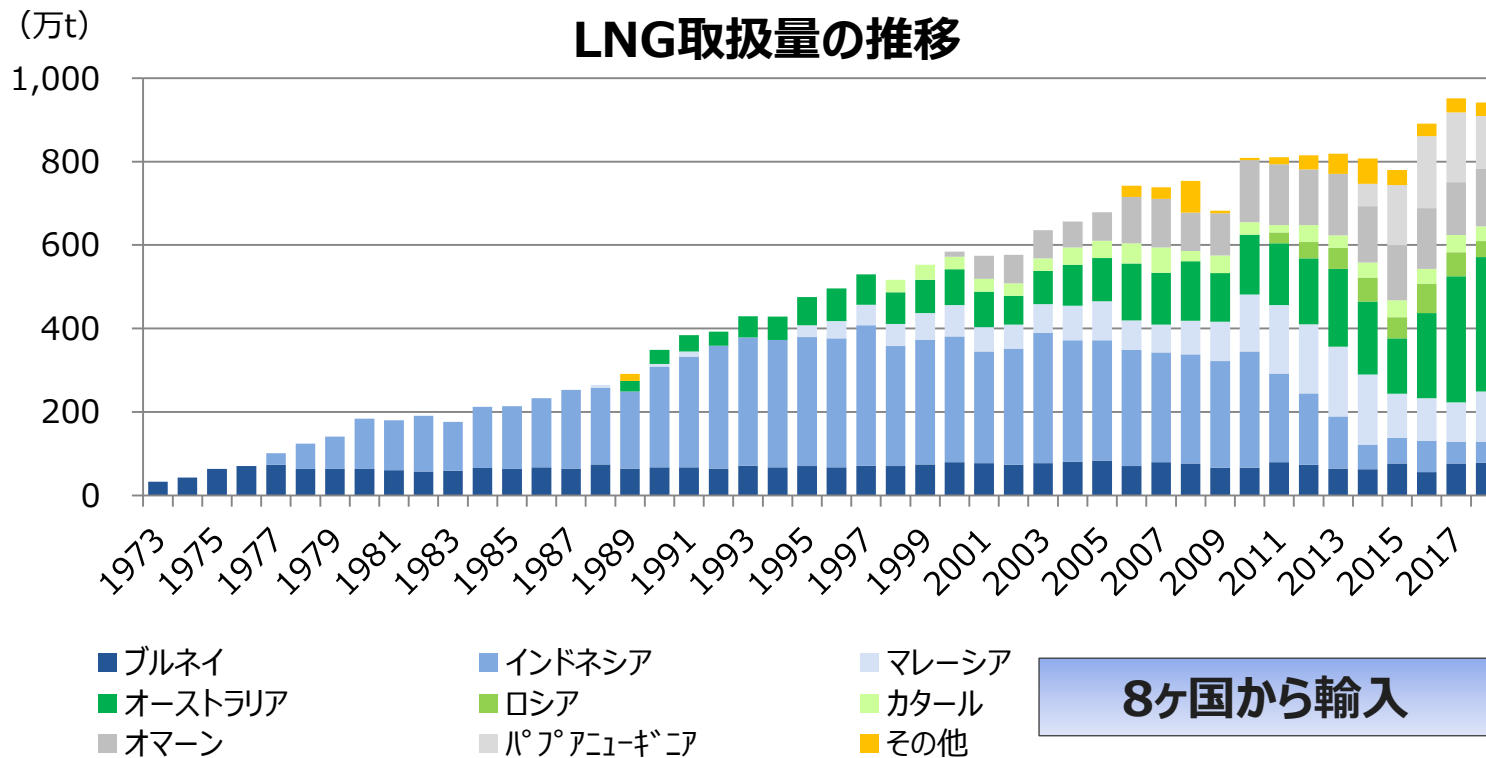
- 停電時に、自立発電機能付きエネファームが電気と熱の供給を継続



西日本豪雨（2018年7月）

豪雨による土砂災害や河川氾濫等の発生に備えた
監視強化

都市ガスを安心してお使いいただくために②



8ヶ国から輸入

LNG船団の保有

船名	容量	船名	容量
LNG JAMAL	135千m ³	LNG VENUS	153千m ³
LNG DREAM	145千m ³	LNG MARS	153千m ³
LNG BARKA	153千m ³	LNG JUNO	180千m ³
LNG JUPITER	153千m ³		

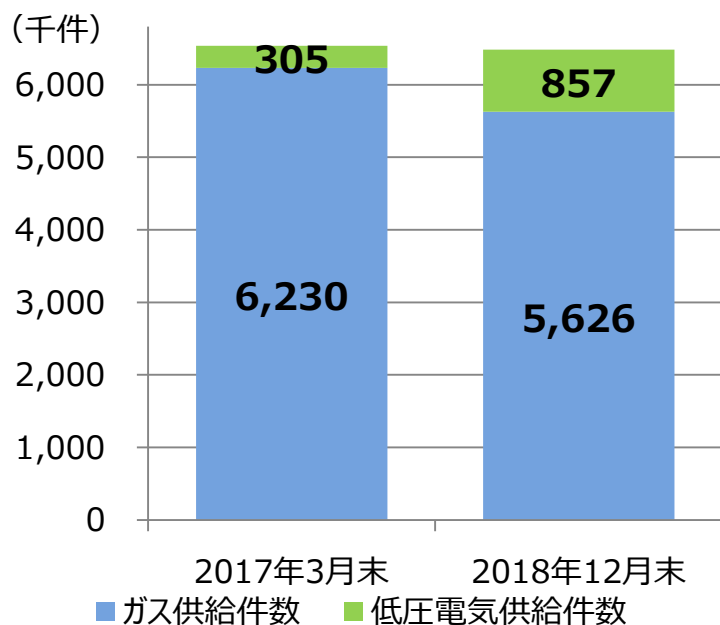


自由化の状況

自由化の変遷

	電力事業の自由化範囲	ガス事業の自由化範囲	主な対象
1995年	-	200万m ³ /年以上	大規模工場・ビル
1999年	-	100万m ³ /年以上	
2000年	2000kW以上	-	
2004年	500kW以上	50万m ³ /年以上	大型の商業施設・シティホテル等
2005年	50kW以上	-	中小工場・病院・ビジネスホテル・スパ等
2007年	-	10万m ³ /年以上	
2016年	全面自由化	-	家庭用を含む 全てのお客さま
2017年	-	全面自由化	

(※) kW、m³の数値は契約量



低圧電気供給件数
2018年12月末時点
86万件
2019年5月で100万件突破

新規小売ガス契約件数
2018年12月末時点
73万件

ガス取引報 (近畿)
(電力・ガス取引監視等委員会公表)

2000年代から
電力事業開始

電力小売の
堅調な獲得

首都圏進出

自由化における強み①

Face to Face
でのつながり

サービスチェーン	約200店舗
サービススタッフ	約1,300人

高品質な安心安全の実現

- ・365日対応の受付体制（ガス機器修理は24時間対応）
- ・200店舗、1,300人体制
- ・専門スタッフによる即日訪問
- ・高い顧客満足度



ライフスタイルに応じた
ガス・電気の料金メニュー

大阪ガスの新料金メニュー
GAS得プラン



大阪ガスの電気💡



お客さまの暮らしを
ワンストップでサポート



- ・最新ガス機器の提案
- ・水まわり修理
- ・エアコン修理
- ・ハウスクリーニング
- ・リフォーム 等



住ミカドプラス

住まいトラブルの駆付けサービス

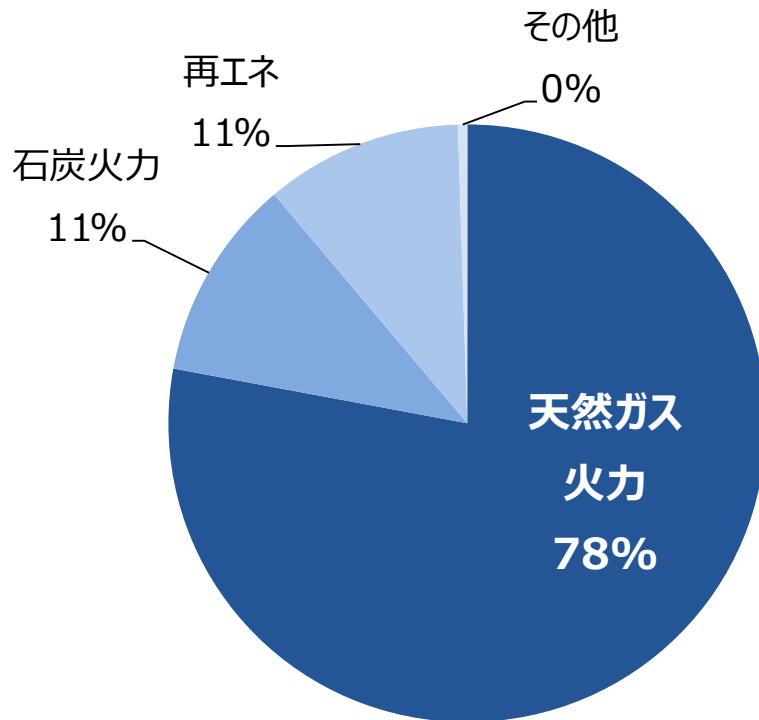
暮らしのサポートサービス

自由化における強み②

Daigasグループの持分電源容量

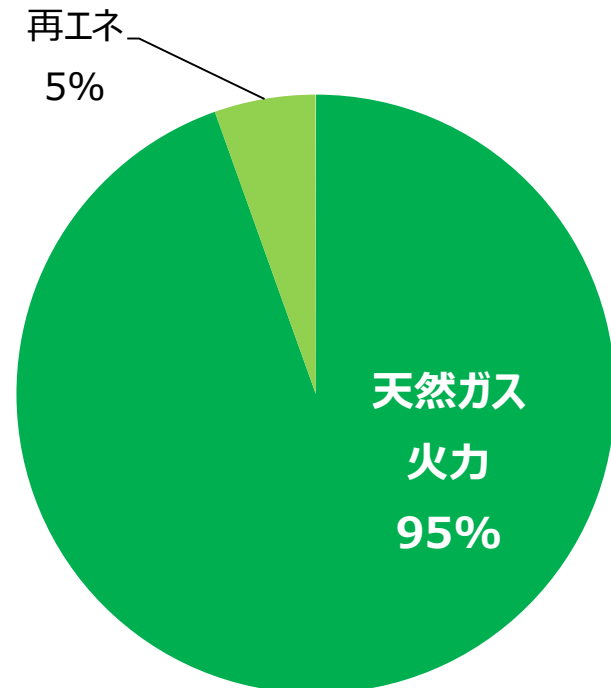
国内電源容量
約201万kW

持分電源容量 (2019年3月末時点)



海外電源容量
約190万kW

持分電源容量 (2019年3月末時点)



海外エネルギー事業のこれまでの進化①（上流）

ノルウェー領北海
（出光スノーレ石油開発）



提供：Equinor ASA

大阪ガスUK

大阪ガスシンガポール

大阪ガスインドネシア



ゴーゴンLNGプロジェクト

大阪ガスタイランド



提供：国際石油開発帝石(株)
イクシスLNGプロジェクト

東テキサスシェールガスプロジェクト

大阪ガスオーストラリア

大阪ガスUSA・
ニューヨーク事務所

大阪ガスUSA・
ヒューストン本社

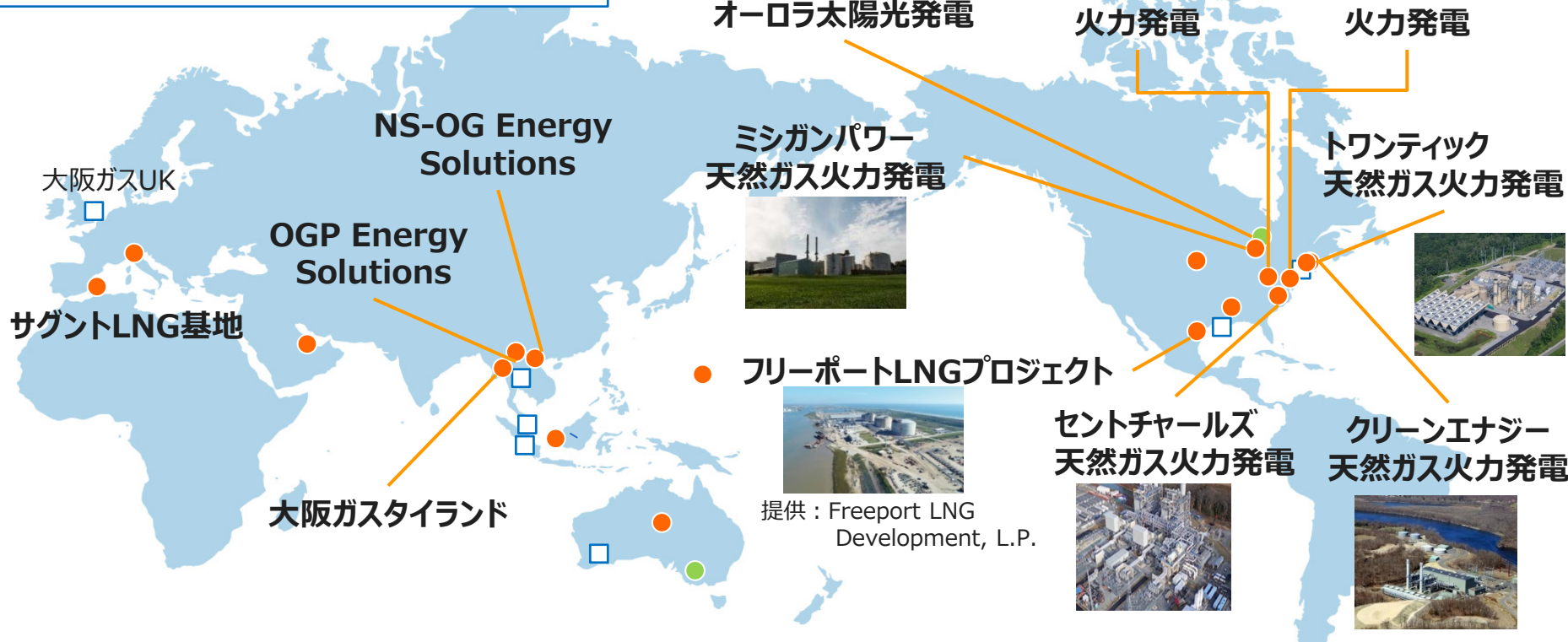
- LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件
- 大阪ガス 関係会社（海外エネルギー事業関連）

安価で安定的な
LNG調達

→ 投資の状況の詳細は2018年度アニュアルレポート P.33ご参照

海外エネルギー事業のこれまでの進化②（中下流）

- エネルギー関連などの中下流事業への参画案件
- 中下流事業の内、再生可能エネルギー電源
- 大阪ガス 関係会社（海外エネルギー事業関連）

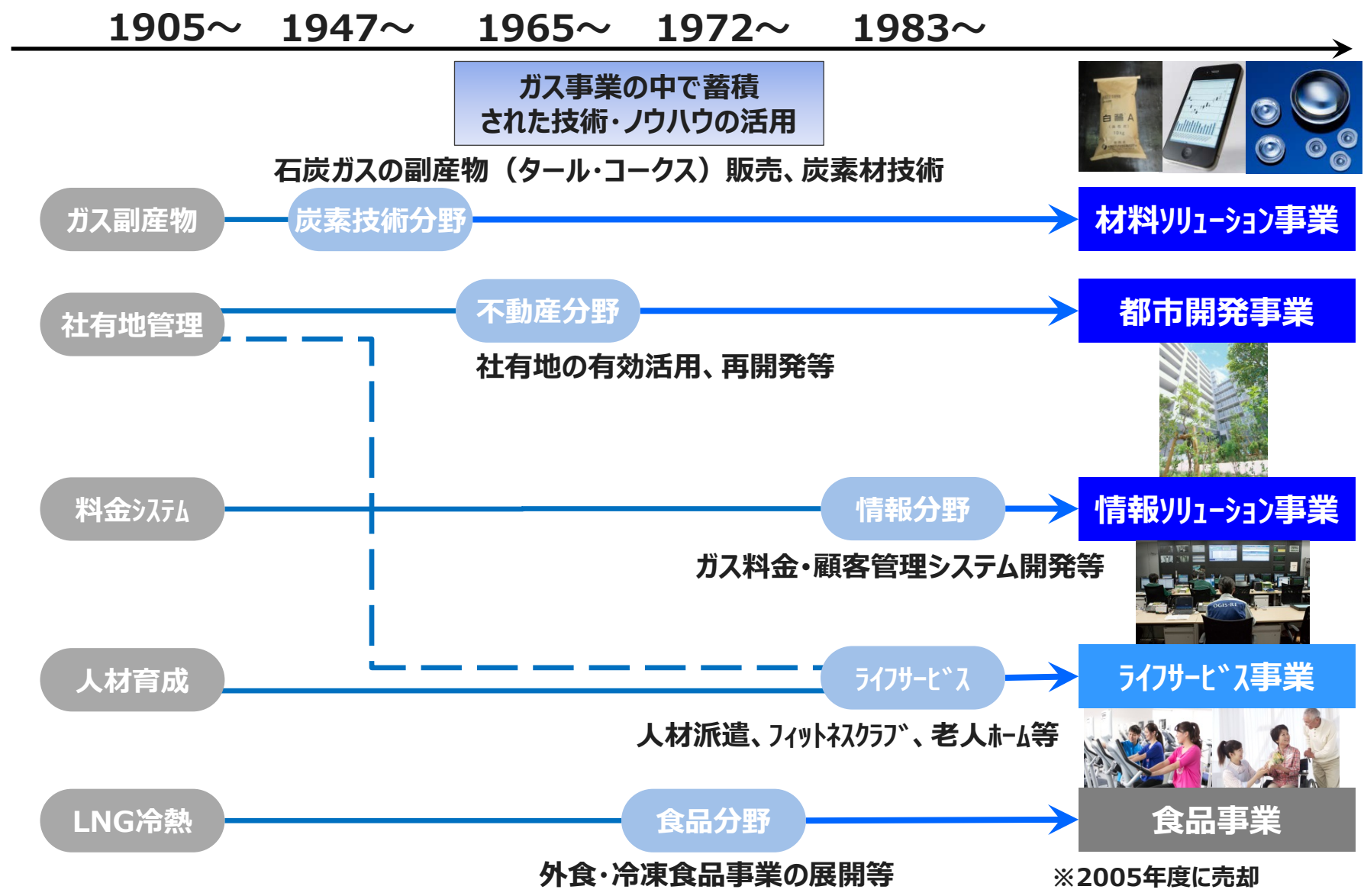


**東南アジアは
エネルギーサービス等の輸出**

**北米は天然ガス火力発電
を中心に投資**

➡ 投資の状況の詳細は2018年度アニュアルレポート P.33ご参照

ライフ&ビジネスソリューション事業のこれまでの進化



ライフ&ビジネスソリューション事業の展開

事業拡大・補強のためのM&A

2005年	日本エンバイロケミカルズ（生活環境事業）
2006年	さくら情報システム（ソフトウェア開発、情報処理サービス）
2013年	Sutton and East Surrey Water（英国水道事業）
2013年	Jacobi Carbons AB（活性炭事業）
2015年	水澤化学工業（吸着剤事業等）
2017年	アグニコンサルティング（業務・ITコンサルティング事業）

事業集中のための株式売却

2005年	キンレイ（外食・食品事業）
2006年	パレット（生活雑貨販売店舗の運営事業）
2012年	オーユーデー（温浴事業）
2014年	エルネット（フリーペーパー事業）
2015年	プラネットワーク（ブライダル事業）
2015年	大阪ガスコミュニティライフ（マンション・ビル管理）
2016年	大阪ガスエクセレントエージェンシー（人材派遣）

ダイバーシティ（人材の多様化）の推進

Daigasグループダイバーシティ推進方針（2014年3月制定、2018年4月改定）

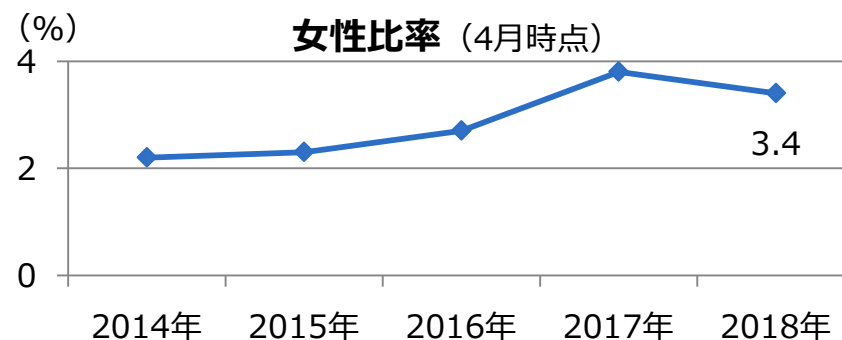
Daigasグループは、新しい価値を生み出せる強靱な組織づくりを通じて企業価値の向上を目指すために、ダイバーシティを推進します。

- 性別、年齢、障がいの有無、国籍、雇用形態、ライフスタイル、宗教、性的志向/性自認などに関わらず多様な人材が差別されることなく尊重しあい承認され、やりがいを感じられる企業グループを実現します。
- 誰もが活躍できる環境基盤として、生産性の高い働き方を推進し、ワークライフバランスを追及します。

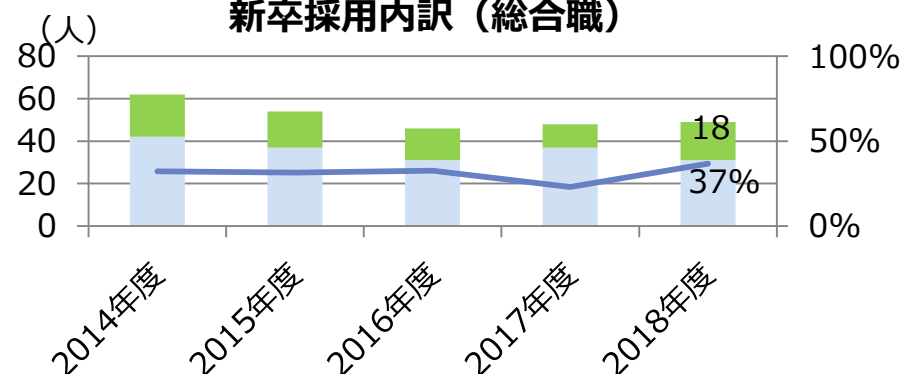
大阪ガスの女性数値目標

	目標	実績 (出向者除く)
女性管理職比率	2020年度 5%以上	3.4% (2018年4月)
総合職採用に占める 女性比率	30%以上の 継続	37% (2018年度)

マネジャー（課長）以上の職位に占める



新卒採用内訳（総合職）



ワークライフバランスの推進

大阪ガスの育児休業・介護休業等利用者数

(人)	2013	2014	2015	2016	2017
育児休業	21	28	21	18	31
内、男性	1	1	1	1	4
育児短時間勤務	35	35	37	31	21
介護休業	0	4	2	1	1
介護短時間勤務	2	2	2	5	0
はぐくみ休暇	192	164	171	168	198
内、男性	175	140	153	149	172



グランフロント大阪内の
サテライトオフィス

生産性向上・労働時間短縮への取組み

- ペーパーレス化推進、会議運営の効率化等
- テレワーク推進としてサテライトオフィスの設置等

健康の保持推進

- 定期健康師団と保健指導の徹底
- 生活習慣病対策の推進
- メンタルヘルス対策の推進
- 従業員の健康管理・維持の支援



Daigasグループ健康開発センター
での健康診断

	2013	2014	2015	2016	2017
健康診断率 (%)	100	100	100	100	100



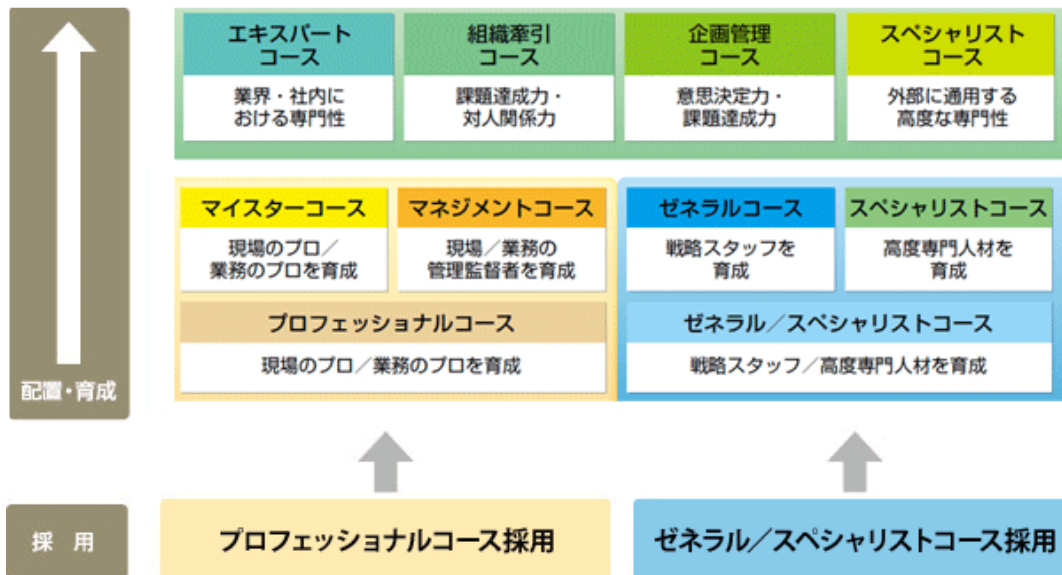
始業前の健康体操

人材育成

Daigasグループは、全ての従業員が仕事を通じて人間的成長を実現することができる企業を目指し、従業員の個性と自主性を尊重し生かすための育成コース別の人事制度を導入し、様々な研修を行っています。

人事制度

■ 役割に応じて人材を育成する人事制度



研修制度

■ 育成コース、階層、職種、役職に応じた研修の実施

人事評価制度

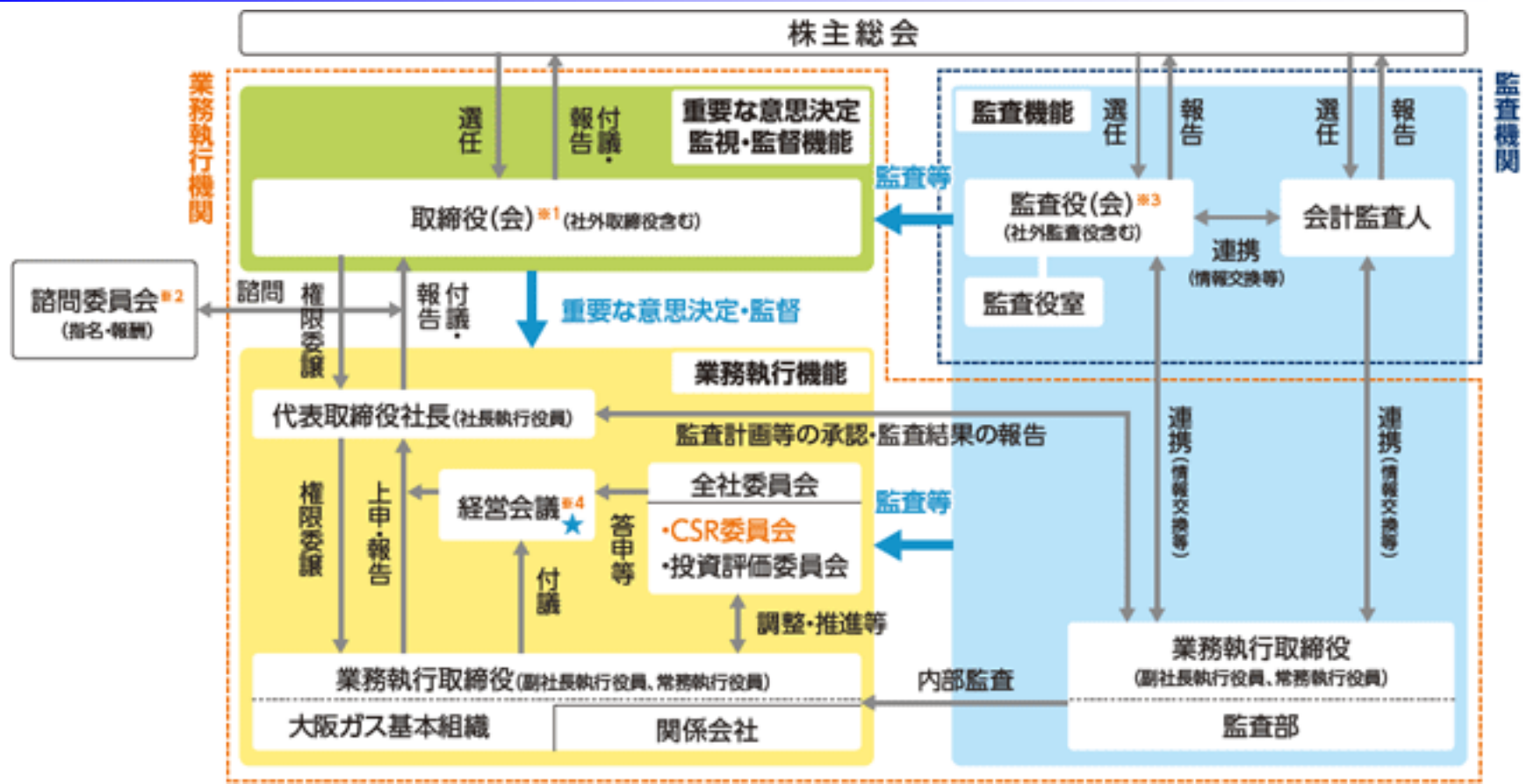
■ 目標管理制度 (MBO) に基づき業績の発揮度合を測定する「業績評価」、日々の行動についての行動発揮レベルを評価する「役割期待評価」で評価



若年層向け研修

キャリア形成の促進、自己啓発・スキル開発支援

コーポレートガバナンス体制



*1取締役 (会)	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役3人を含む13人で構成 重要な意思決定、監視・監督機能 	*3監査役 (会)	<ul style="list-style-type: none"> 社外監査役3人を含む5人で構成 取締役の職務の執行を監査
*2諮問委員会	<ul style="list-style-type: none"> 社外役員が過半数 取締役・監査役候補者の選任、代表取締役等の選定・解職、取締役の報酬等を審議 	*4経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 社長・副社長・常務執行役員、本部長、事業部長で構成 経営の基本方針及び経営に関する重要な事項の意思決定

定期点検とモニタリング

独自の自己点検システム「G-RIMS」によるリスクマネジメントのPDCAサイクル

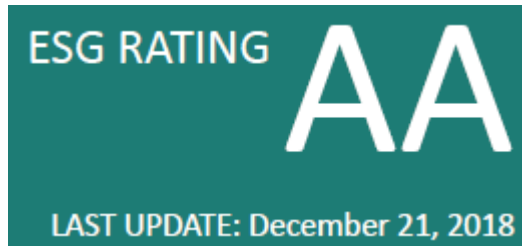
- 2006年から、日常の業務活動に関するリスクの管理を実行するためのシステム「G-RIMS」を導入
- 約50のリスク項目を設定
- 各組織・各関係会社の管理者が、予防・早期発見する取組みの実行状況を点検
- リスクの大きさを評価し、対処すべきリスクを特定し、対応策の立案・実施・フォロー等のPDCAサイクルを運用

「リスクマネジメント自己点検（G-RIMS）」の主なチェック項目

統制環境	印章管理	訴訟等
人権	購買・経費支出	情報公開
人事・労務	金銭に係る不正	情報管理全般
防災・安全	会計・税務	コンピューターネットワーク等
業法対応	与信管理・債権管理	お客さま・取引先の個人情報
不公正な取引	内部通報制度	従業員の個人情報
不適切な交際	環境関連	マイナンバー
反社会的勢力	商品・サービス	資金・デリバティブ
インサイダー取引	非常時の事業継続	エレクトロニック・バンキング
補助金	知的財産	取引先管理

ESGへの取組みに対する評価

- MSCI ESG レーティング(2018年12月時点)



ダブルA

- Dow Jones Sustainability Index

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

2年連続
ワールド選定

10年連続
アジア選定

- *1 Socially Responsible Investmentの略で、従来の財務分析による投資基準に加え、企業の社会的責任に関する評価を判断材料として行う投資方法
- *2 アメリカのS&P Dow Jones Index社とスイスのRobecoSAM社が1999年に開発したSRI指標であり、企業の「環境」・「社会」・「企業統治」の各分野を分析・評価し、持続可能性に優れた企業を選定するもの

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG指数選定

■ GPIF（GOVERNMENT PENSION INVESTMENT FUND）の概要

- ・ 厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金の管理及び運用を行うと共に、その収益を国庫に納付することで、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的
- ・ 2018年12月末の運用資産総額が約151兆円、内 約36兆円を国内株式で運用

■ 選定したESG指数

種別	指数名
総合型	FTSE Blossom Japan Index
総合型	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
テーマ型・社会（S）	MSCI日本株女性活躍指数（愛称はWIN）
テーマ型・環境（E）	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

4.Daigasグループの事業の進化

国内エネルギー事業のこれからの進化①

お客さまの価値観の変化に対応

■ デジタル化、低炭素・脱炭素化、等

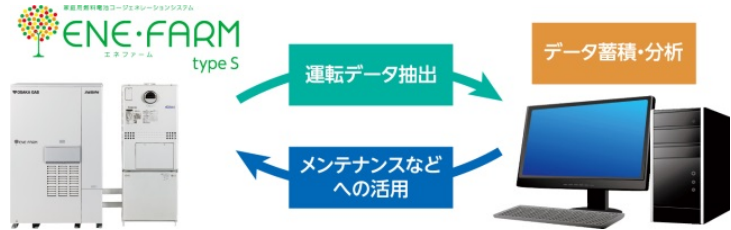
IoT対応ガス機器の拡充



IoT推進

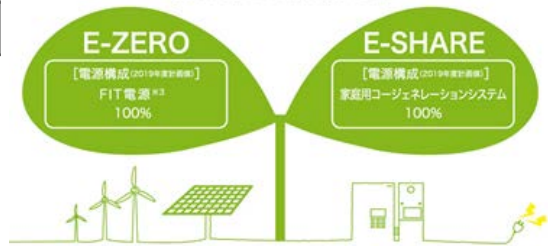
料金メニュー拡充

蓄積データ活用によるサービス向上



ライフスタイル、個々のニーズに応じた電気料金メニューの拡充

スタイルプランS	機器保証サービスや住まいの駆けつけサービス等を提供する「住ミカタ・保証バック」とセット
スタイルプランP	Amazonの会員プログラム「Amazon プライム」とセット
スタイルプランd	月々の電気料金に応じてドコモの「dポイント」が付与
スタイルプランE	環境にやさしい電気を選択

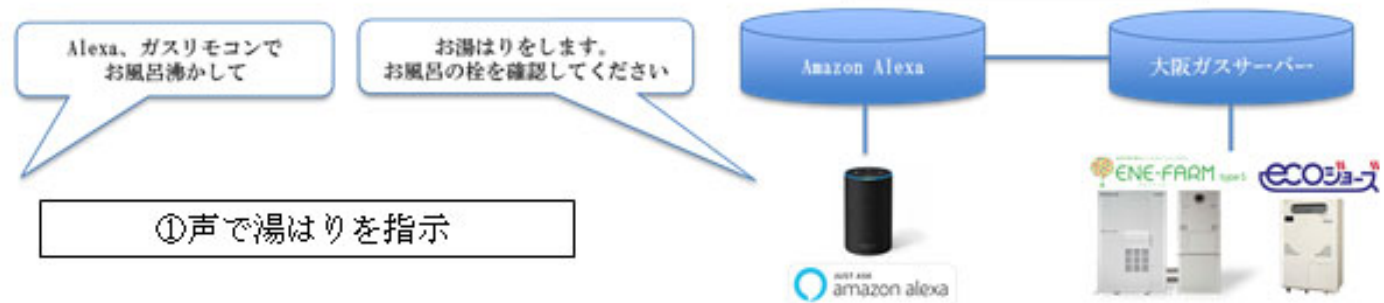


太陽光発電の余剰電力買取サービスの開始 (2019/11~)

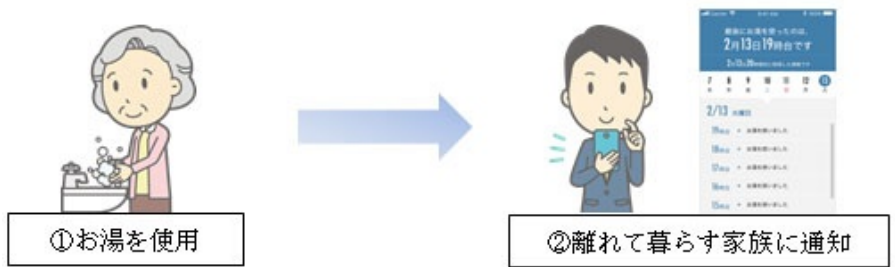
買取価格：電気契約が大阪ガス以外	8.5円/kWh
電気契約が大阪ガス	9.0円/kWh
電気契約が大阪ガスのスタイルプランE	9.5円/kWh

IoTを活用した新たなサービス例

スマートスピーカーを経由したガス機器操作



スマートフォンアプリでの「お湯モニター」サービス



スマートフォンアプリでの「暮らしのお知らせ」サービス

配信文言例

カビ抑制には換気扇より浴室乾燥機が効果大

カワックの週3日乾燥運転で、カビが換気扇使用の約200分の1に(当社実験)。

毎日運転すればさらに効果的！

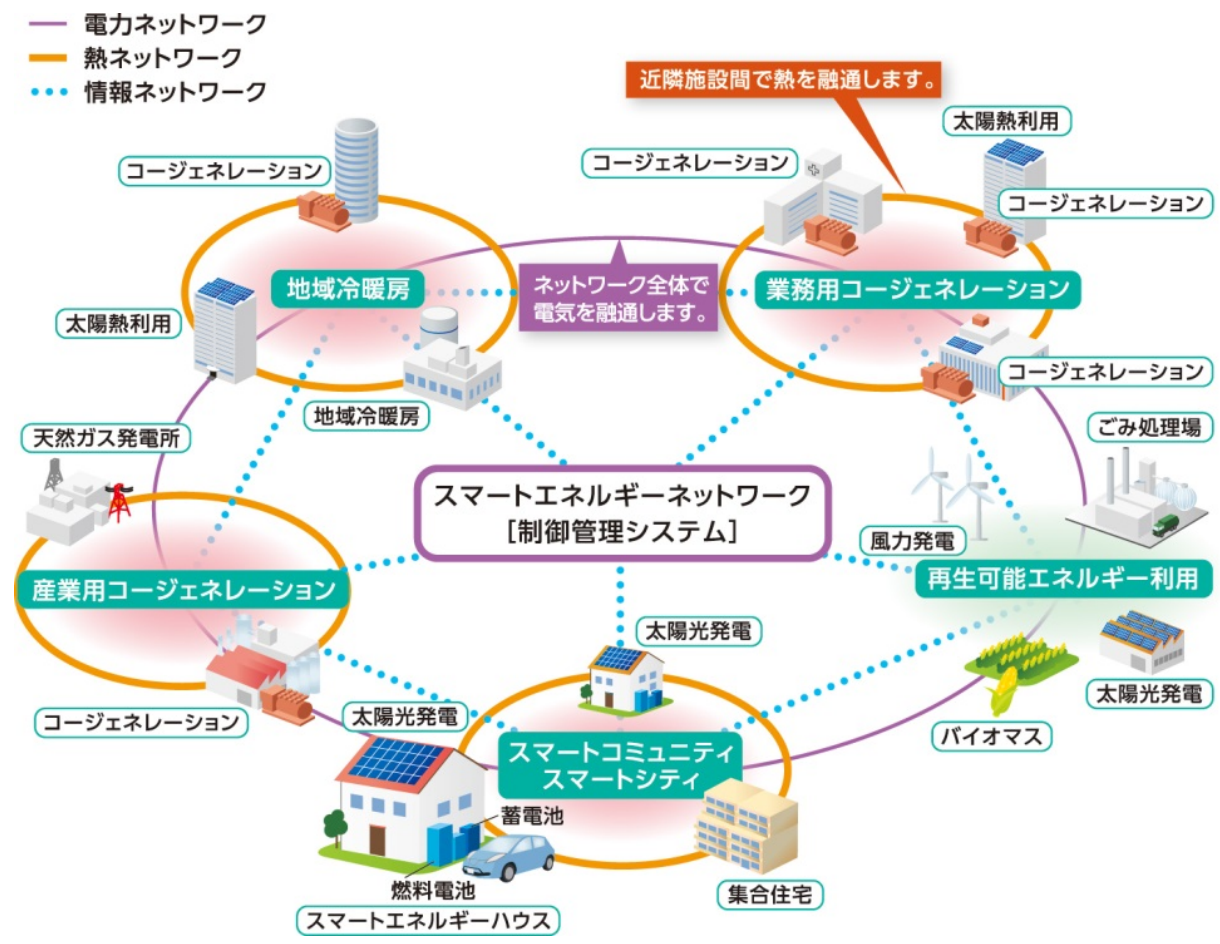
明日は雨の備えを！

明日の天気予報は雨模様。雨の備えが必要です。雨傘の用意だけでなく、家事も雨の日を想定しましょう。

ガス使用量内訳見える化サービス



スマートエネルギーネットワークの実現に向けた取り組み



省エネ・省CO2推進

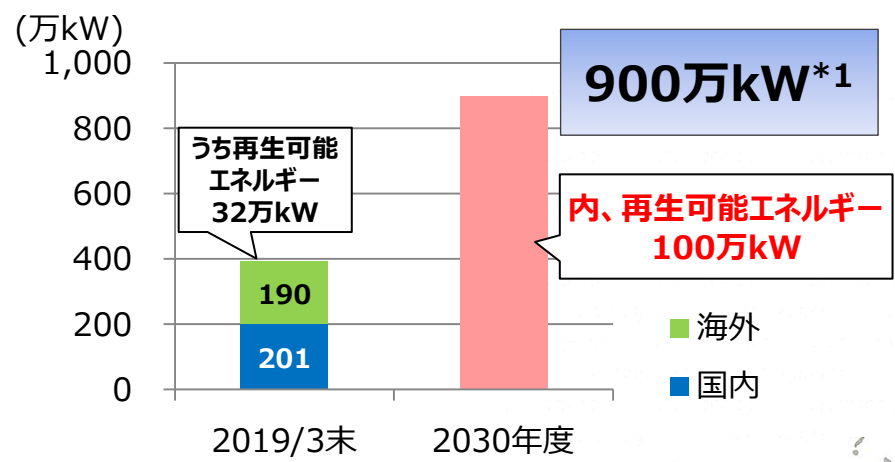
エネルギーセキュリティの向上

再生可能エネルギーの導入促進

NEXT21における電力個人間取引の居住者実証試験、
 米国・VPPプラットフォーム提供スタートアップ企業との共同実証等を実施

国内エネルギー事業のこれからの進化②

環境に優しく競争力のある電源ポートフォリオの構築



国内の建設中持分容量：約52万kW
内、再生可能エネルギー：約29万kW

*1 外部調達（ネガワット取引含む）、国の制度設計の状況等により、市場・他社からの調達割合などを継続検討



尻別風力発電 (2.7万kW)
 2021年2月：運転開始予定

福島ガス発電 (118万kW)
 2020年春：運転開始予定

市原バイオマス発電 (4.99万kW)
 2020年10月：運転開始予定

袖ヶ浦バイオマス発電 (7.5万kW)
 2022年7月：運転開始予定

広畑バイオマス発電 (7.5万kW)
 2023年8月：運転開始予定

徳島津田バイオマス発電 (7.48万kW)
 2023年3月：運転開始予定

グリーンパワーフェュエル
 国産木質バイオマス燃料の調達・販売

※網掛けは18年度意思決定・公表案件
 ※kW値は総発電設備容量

- 再生可能エネルギー電源等
- 火力電源
- コージェネレーション電源
- ◎ 建設中の電源

海外エネルギー事業のこれからの進化

上流事業の進化

- 東テキサスシェールガスプロジェクトへの参画



掘削機



水圧破碎現場

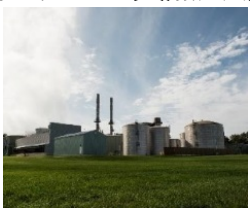
中下流事業の進化

- フリーポートLNGプロジェクトへの参画



提供：Freeport LNG
Development, L.P.

- 北米IPPプロジェクト持分の過半を取得
ミシガンパワー天然ガス火力発電（持分比率100%）
フェアビュー天然ガス火力発電（持分比率50%）



ミシガンパワー天然ガス火力



フェアビュー天然ガス火力発電



利益貢献の
拡大



各事業の遂行
能力向上






北米エネルギー
事業の拡大

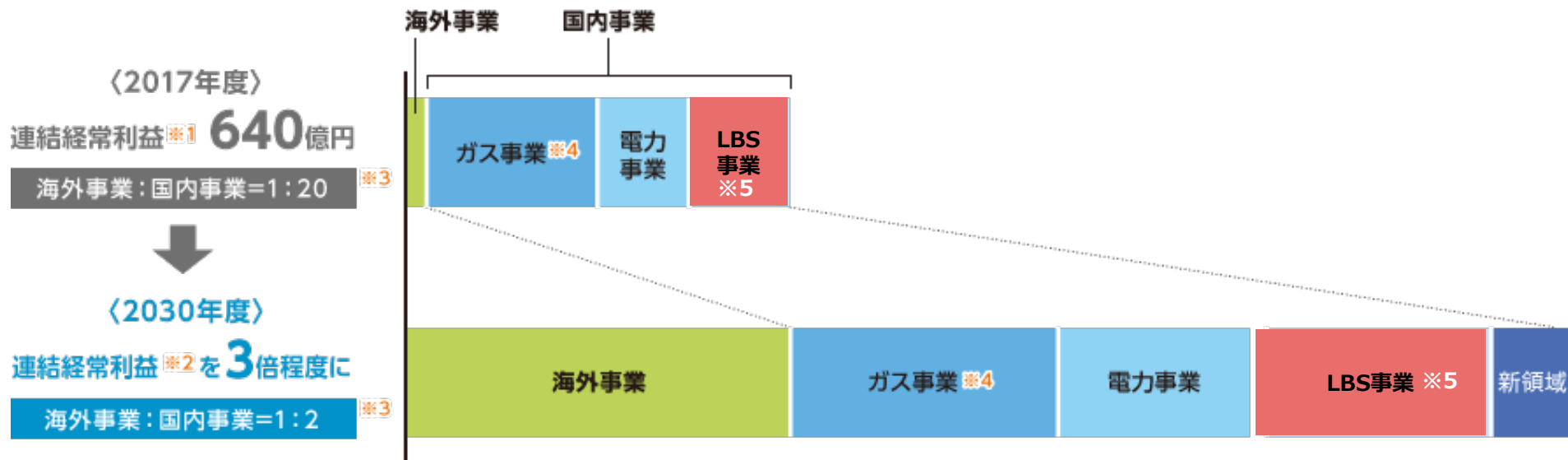


その他、東南アジアの事業強化、LNGトレーディング
拡大等を実施

ライフ&ビジネスソリューション事業のこれからの進化

<p><都市開発事業> 大阪ガス都市開発グループ</p>  <p>大阪ガス都市開発</p>	<p>(不動産事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 首都圏での事業拡大に向けて、賃貸・分譲事業向け投資を加速
<p><材料事業> 大阪ガスケミカルグループ</p>  <p>大阪ガスケミカルグループ OSAKA GAS CHEMICALS GROUP</p>	<p>(活性炭事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 医薬用等の高利益製品シフト、JacobiとのR&D機能の統合による強化・グローバル化
<p><情報事業> オージス総研グループ</p>  <p>オージス総研</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 工場向けIoTサービス等のイノベーション推進やRPA導入等のビジネスモデル変革支援

2030年度に目指す姿



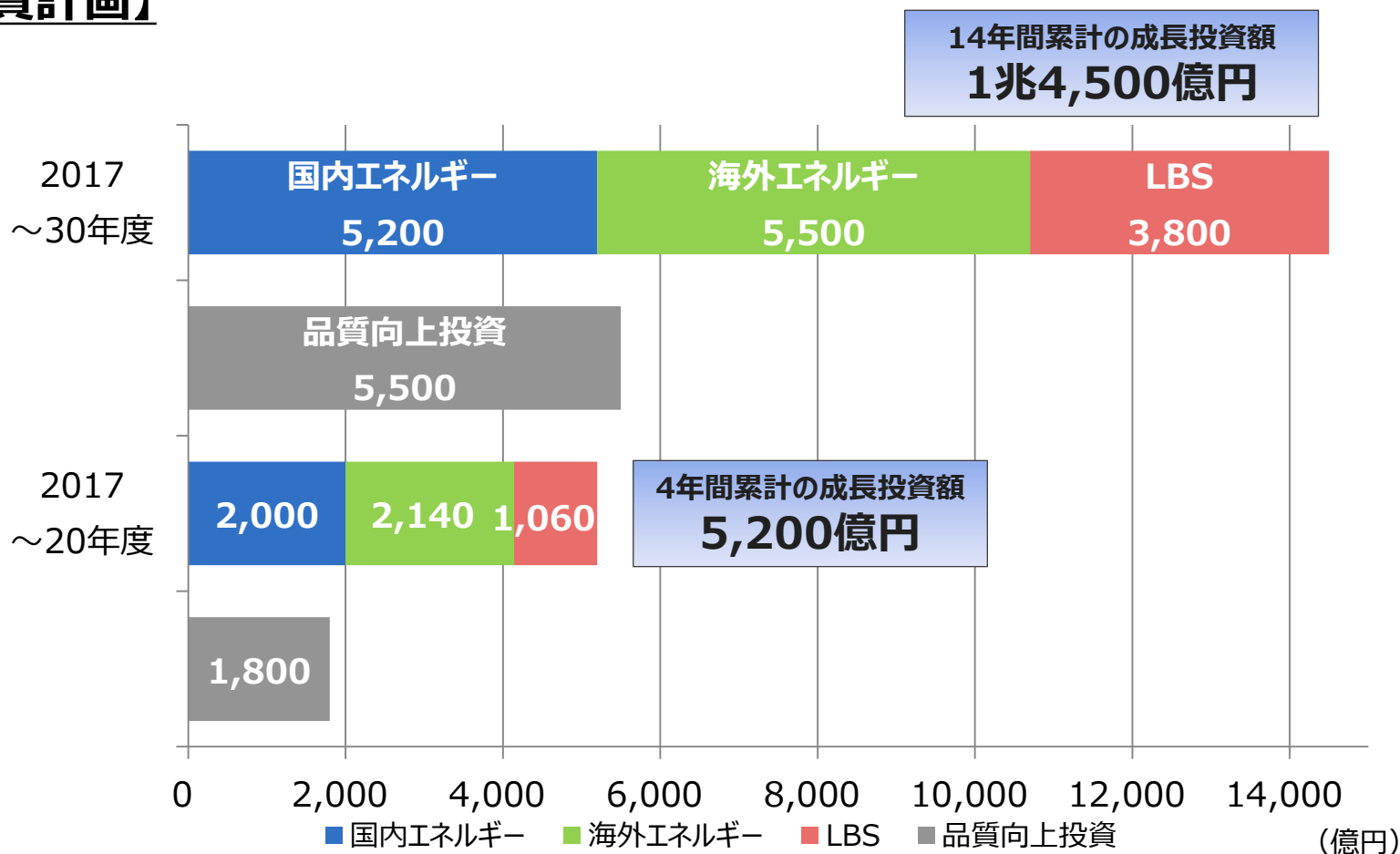
連結経常利益を
3倍程度

海外事業比率を
1/3

※1 油価55ドル／バレル、為替115円／ドル前提 ※2 油価70ドル／バレル、為替115円／ドル前提
 ※3 連結経常利益ベース
 ※4 ガス事業利益には機器販売やLNG販売等を含む ※5 Life & Business Solutions

2030年度に目指す姿に向けた投資計画

【投資計画】



※定量的なリスク管理を行うと共に、「自己資本比率50%程度」、「D/E比率0.7程度」を中長期的に維持

5.経営指標・業績推移

中期経営計画2020の目標指標

		2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し	2020年度 計画
収益性 指標	ROA	2.0%	1.7 %	2.6%	3.5%
	ROE	3.8%	3.4%	5.4%	7.0%
	EBITDA ^{※1}	1,671億円	1,599億円	1,802億円	2,000億円
株主 還元	配当性向	30%以上 ^{※2}			
健全性 指標	D/E比率	0.7程度			
	自己資本比率	50%程度			

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 持分法投資損益

※2 短期的な利益変動要因を除く

長期経営目標

長期経営目標項目		2016年度	中期経営計画 2020年度	長期経営ビジョン 2030年度
事業領域 の拡大	電源調達容量※1	328万kW	→	900万kW
	お客さまアカウント数	約800万件	→	1,000万件以上
	天然ガスビジネス規模	960万トン	→	1,700万トン
品質向上	各接点における お客さま満足度	93%	94%	95%
安心・安全	ガス導管、ガス製造・ 発電事業における 安心・安全の確保	重大事故ゼロの継続		
環境・CSR	CO2排出削減量※2	-	約700万トン	約7,000万トン
投資	成長投資額※3	-	5,200億円	1兆4,500億円
	品質向上投資額※3	-	1,800億円	5,500億円

※1：国の制度設計の状況等により、市場・他社からの調達割合などを継続検討

※2：2017～2020年度の削減量累計と2017～2030年度の削減量累計（2016年度比）

※3：2017年度からの累計投資額

業績の推移と見通し

連結：億円	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
売上高	11,838	12,962	13,718	14,260
営業利益	972	781	679	910
経常利益	962	770	631	810
当期純利益	612	377	336	550
ROE*	6.6%	3.8%	3.4%	5.4%
スライド差損益	137	5	-132	69
スライド差損益除く 経常利益	824	765	763	741
為替レート (¥/\$)	108.3	110.9	110.9	110.0
原油価格 (\$/bbl)	47.5	57.0	72.2	65.0

*株式併合（5株を1株）影響を考慮

スライド差損益について

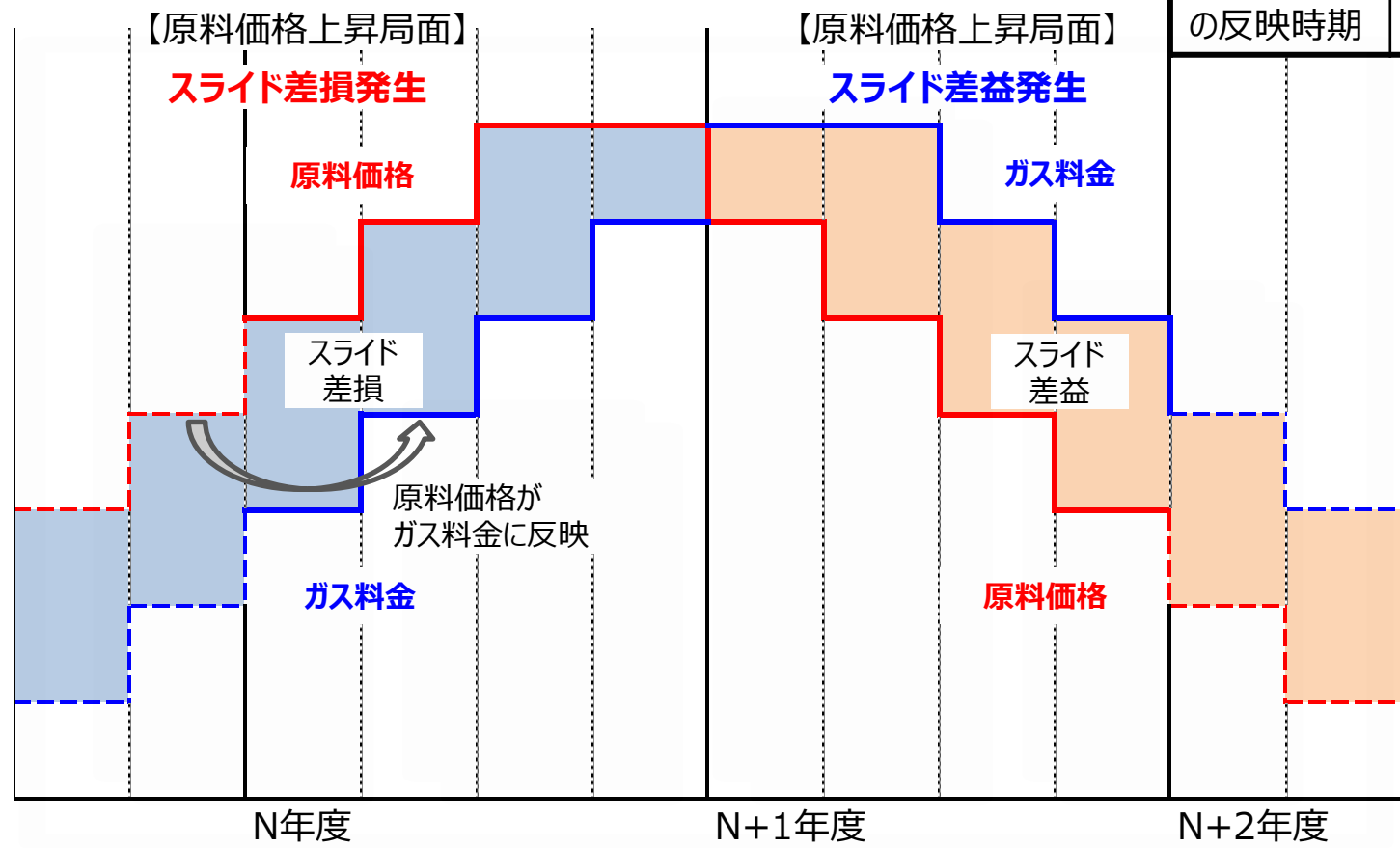
スライド差損益：原料費調整制度によりスライド差損益が発生

原料費調整制度：

- 為替レート、原油価格によって変動する原料費を、ガス料金に反映させる制度
- 基準となる原料価格と3ヶ月平均にて算出した貿易統計のLNG価格等の差額を毎月算定し、その結果を1m3あたりの従量料金に反映

【ガス料金への反映例】

原料価格の算定期間	1～3月	2～4月
販売価格への反映時期	6月	7月



以上